



若しくは全国的に行われているものか。」という質疑があり、**教育課長**より「各市町村平成29年度から予算措置を行い、市の職員分については総務課で予算を計上し、教職員分については、教育委員会で今回新たに計上しております。委託先についても、阿蘇市の産業医と一緒にことで阿蘇医療センターにお願いをし、チェックをしていただき、医師の面談が必要な方については受診するということになります。」という答弁がありました。

また、別の**委員**より「熊本の地震復興基金の活用で、地域コミュニティ、公民館施設などや、小さな神社あたりで基金の活用というのは今後考えられるのか。」という質疑があり、**教育課長**より「現状、詳しい要綱がまだ来ていらない状況であり、神社仏閣を含めた、

人権擁護委員協議会負担金とは、どのような負担金なのか。」という質疑があり、**人権啓発課長**より「法務局が、阿蘇法務局と大津が統合され、それに伴い人権委員の活動も阿蘇・大津地区が一つの団体として発足したことから、その協議会に対する負担金です。」という答弁がありました。

また、別の**委員**より「運動団体補助金の内訳の説明を。」という質疑があり、「人権啓発課長」より「3団体、653万円を上限に支出しており、解放同盟一

の宮支部については支部長不在であり阿蘇と連絡を取り合っています。今後、要綱等が分かり次第、周知をしていきたいと考えております。」という答弁がありました。

**市民課所管分**

**委員**より「生活困窮者自立支援費の補助費の住宅確保給付金の内訳の説明を。」という質疑があり、**市民課長**より「生活困窮者の方を自立支援するのが主な業務となり、住まいを確保すればどうにか自立に向けて歩み出すことができるという方のために行うもので、そのために行うもので、借りる場合は、家賃を給付するものです。限度額が月3万3,000円であり、上限は6箇月までとし、平成29年度は、5人分を見込んでいます。」という答弁がありました。

**ほけん課所管分**

**委員**より『高齢者住宅改造助成事業費補助金で536万7,000円計上されているが、件数と1件当たり

地域で使用するものを修理したいなど、いろいろと相談はあつておられます。今後、要綱等が分かり次第、周知をしていきたいと考えております。」という答弁がありました。

**市民課所管分**

**委員**より「生活困窮者自立支援費の補助費の住宅確保給付金の内訳の説明を。」という質疑があり、**市民課長**より「生活困窮者の方を自立支援するのが主な業務となり、住まいを確保すればどうにか自立に向けて歩み出すことができるという方のために行うもので、そのために行うもので、借りる場合は、家賃を給付するものです。限度額が月3万3,000円であり、上限は6箇月までとし、平成29年度は、5人分を見込んでいます。」という答弁がありました。



建て替えを予定している阿蘇西小学校校舎

議案第18号「平成29年度阿蘇市国民健康保険事業特別会計予算について」

委員より「他会計からの繰入金が上がつて、来年県下で統一されるようだが、その場合の繰入金はどうになるのか。」といふ質疑があり、ほけん課長より「平成30年度から第7期の3年間が始まります。平成29年度の1年かけて、介護保険事業計画を定め、保険料も見直しを検討していくわけですが、阿蘇市のサービス必要量を見込んで策定します。施設等ができれば当然上がるこ



阿蘇医療センター

委員より「予算書では、平成29年度業務の予定量とされる1日平均入院患者数が106名となっているが、説明では12月が104名、1月が103名とのことであったことから、この106名という目標は高いのではないか。」といふ質疑があり、

医療センター事務局長

より「医師については現状の常勤医師10名をそのまま計上しており、給与費の増加は医療技術者3名、看護師9名の増員、事務方は2名減で計上しており、昨年と比較して当

ことから、その後には財政当局とも相談を行い、一般会計からの繰り入れ、翌年度からの繰り上げ充用という形を採らざるを得ない状況に陥るかもしれません。」と、いう答弁がありました。

審議の結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

ほけん課長より「平成30年度から第7期の3年間が始まります。平成29年度は取り組まなければならぬと思つておられます。」といふ答弁がありました。

審議の結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

別の委員より「病院事業費用の中では昨年より、給与費が8,600万円ほど増えているが先生の増員分と思う、また、経費についても4,400万円の増加となつていて、その説明を願いたい。」といふ質疑があり、医療センター事務局長より「医師については現状の常勤医師10名をそのまま計上しており、給与費の増加は医療技術者3名、看護師9名の増員、事務方は2名減で計上しており、昨年と比較して当